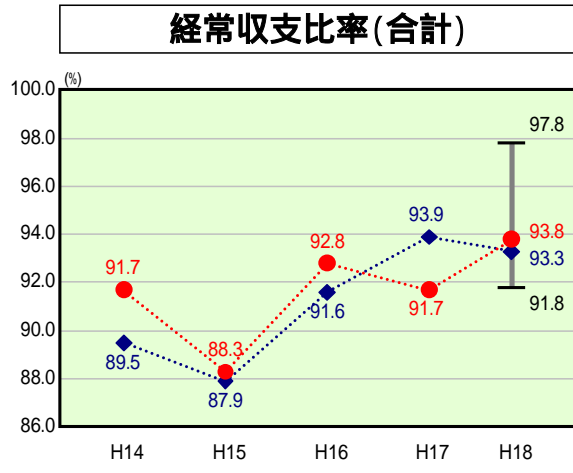


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

**福島県**

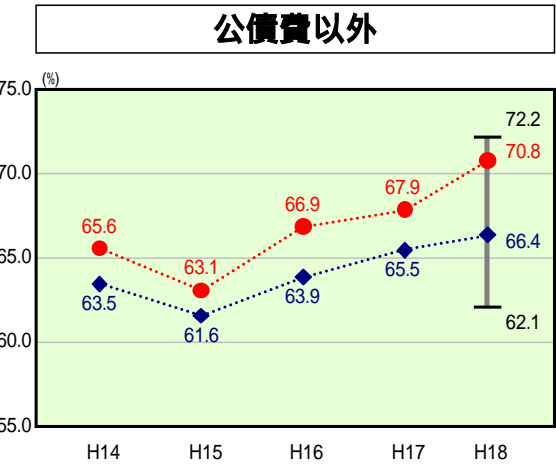
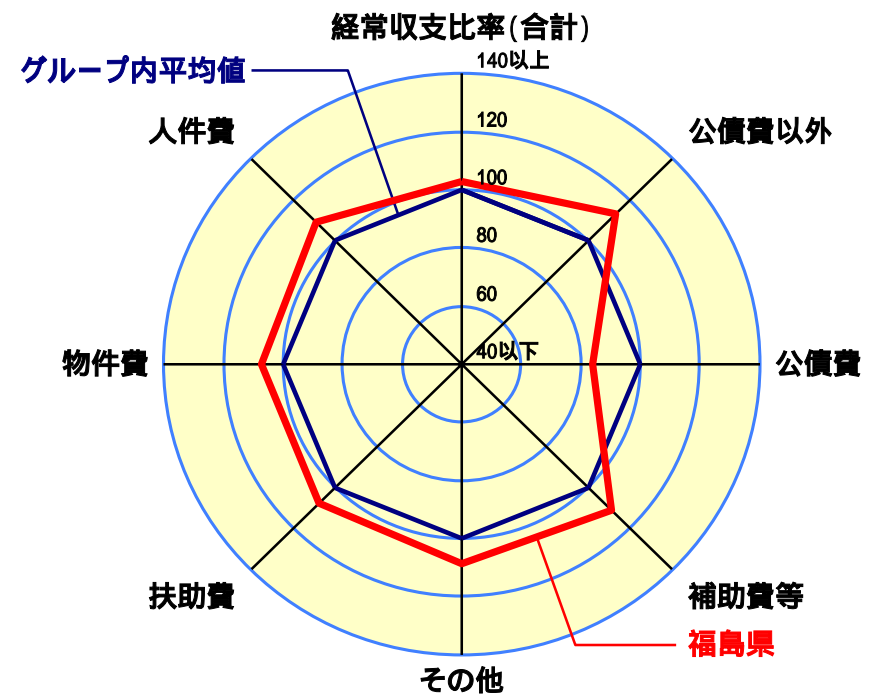
## 経常収支比率の分析



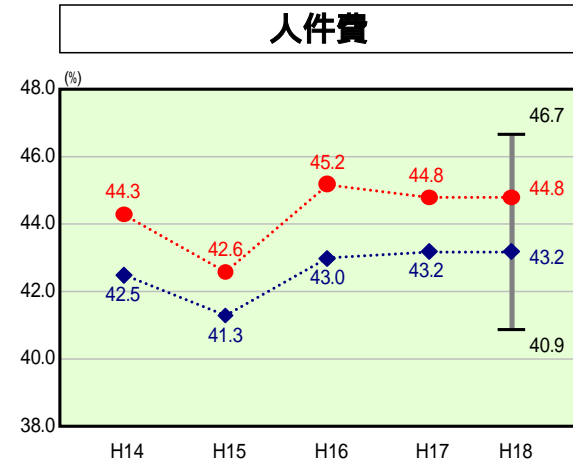
当該団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 ⊥  
グループ内最小値 ⊥

人口	2,089,439 人(H19.3.31現在)		
面積	13,782.75 km <sup>2</sup>		
歳入総額	839,140,154 千円		
歳出総額	830,848,126 千円		
実質収支	3,829,935 千円		
グループ (年度毎)	H14 H17	H15 H18	H16

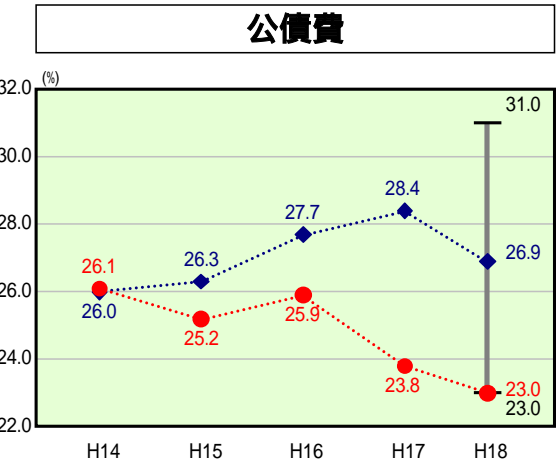
H18グループ内順位 6/9  
都道府県平均 92.6



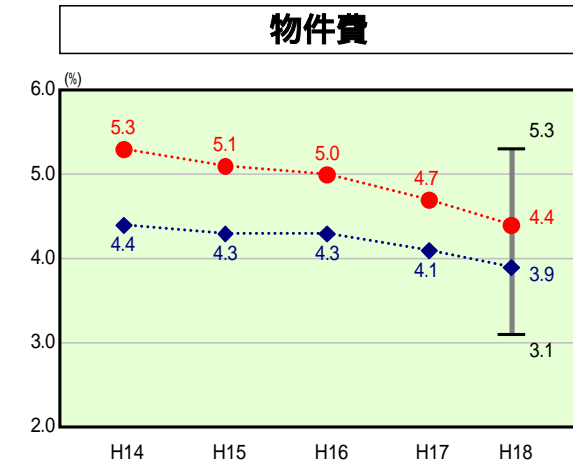
H18グループ内順位 8/9  
都道府県平均 69.5



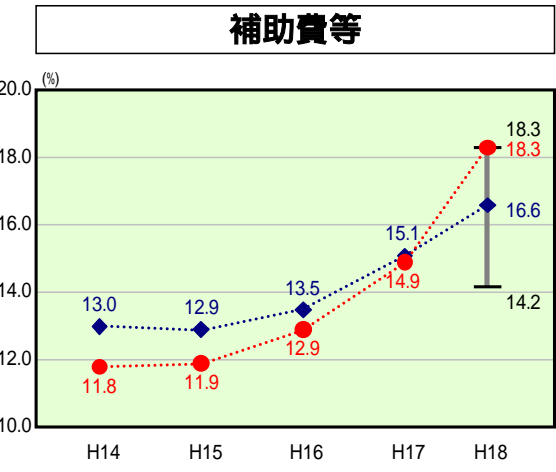
H18グループ内順位 7/9  
都道府県平均 43.8



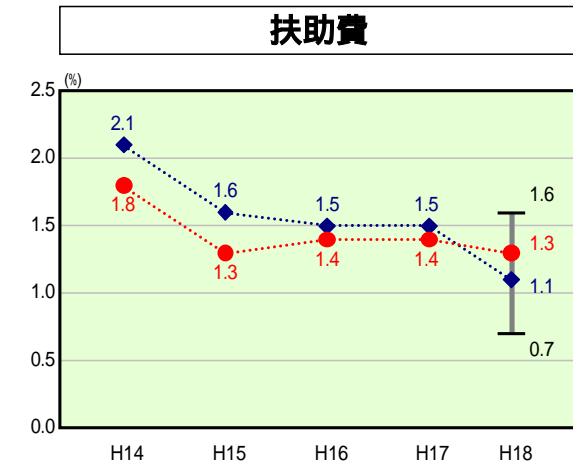
H18グループ内順位 1/9  
都道府県平均 23.1



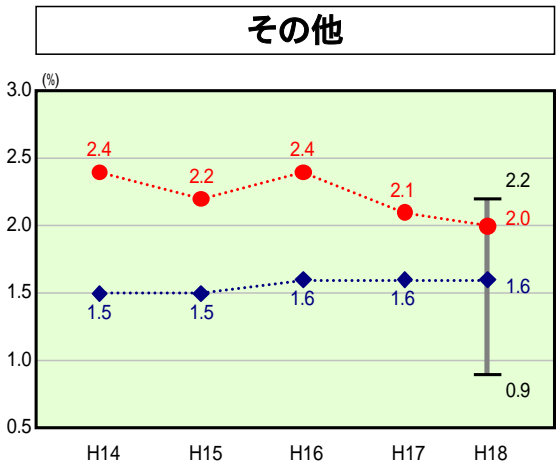
H18グループ内順位 7/9  
都道府県平均 3.7



H18グループ内順位 8/9  
都道府県平均 19.3



H18グループ内順位 7/9  
都道府県平均 1.5



H18グループ内順位 7/9  
都道府県平均 1.2

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。  
 [ グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、  
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満 ]

**分析欄**

【経常収支比率】  
既発行債の借換えによる公債費の平準化を進めており、公債費の負担割合は14年度と比較して3.0ポイントの減となった。一方、補助費等の負担割合は、義務的な社会保障関係経費が増加してきたことと18年度には県立大学の法人化があったこと等から14年度と比較して6.5ポイントの増となった。経常収支比率は14年度と比較して2.1ポイント増となり、類似団体平均を0.5ポイント上回った。公債費の圧縮・平準化や徹底した事務事業の見直し、定員削減等を引き続き進め、経常的経費の削減に努める。

【人口1人当たりの人件費及び人件費に準ずる費用】  
類似団体平均を上回っているが、これまでも15年度から17年度の3カ年で知事部局職員を276人削減し、19年度には特殊勤務手当等諸手当の見直しを行うなど定員や給与の適正化に向けた取り組みを進めている。

更なるアウトソーシングの徹底や事務事業の見直し・効率化、組織機構の見直しを進め、23年度迄の5カ年で県職員の総数を1,445人(教育庁、警察本部含む)削減するなど総人件費の抑制に努める。

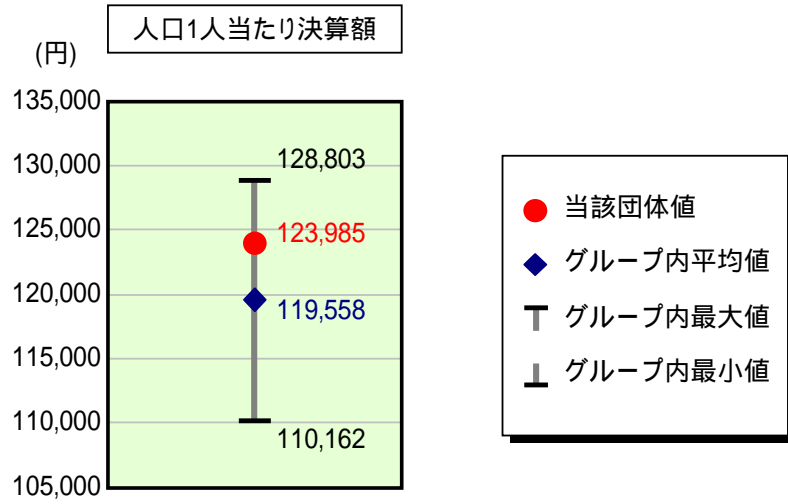
【人口1人当たりの公債費及び公債費に準ずる費用】  
県債発行の抑制と、既発行債の借換えによる公債費の平準化を進めており、人口1人当たりの公債費及び公債費に準ずる費用は類似団体平均を下回っている。

【普通建設事業費】  
緊急性、費用対効果等の観点から重点選別化の徹底を図るとともに、「福島県公共工事コスト縮減新行動計画」に基づくコスト縮減やローカルルール導入による構造・工法等の見直しを推進しており、人口1人当たりの普通建設事業費は類似団体平均を下回っている。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



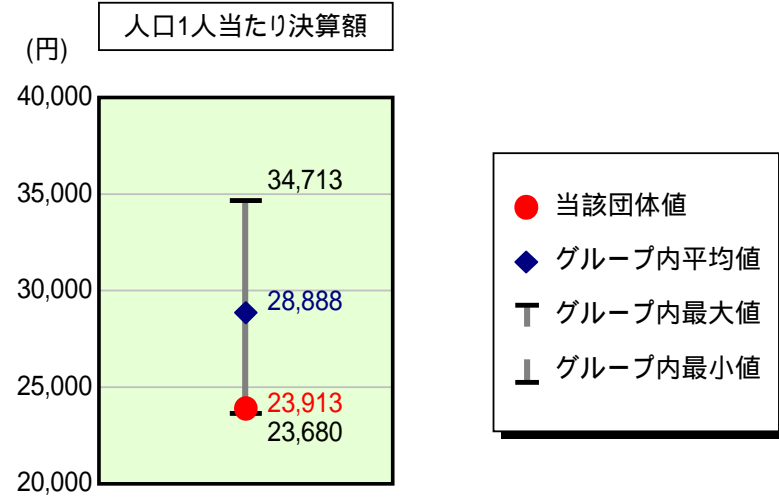
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	272,395,454	130,368	127,095	2.6
賃金(物件費)	948,135	454	511	11.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,131,196	541	529	2.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3	0	10	100.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,640,735	1,742	1,923	9.4
退職金	19,056,443	9,120	10,511	13.2
合計	259,059,080	123,985	119,558	3.7

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,384.34	1,314.22	70.12
ラスパイレス指数	99.8	98.8	1.0

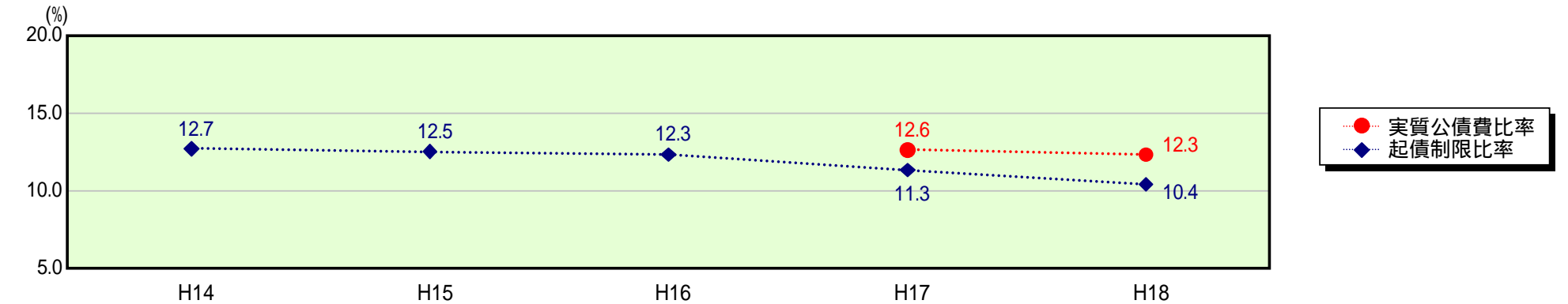
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	115,054,576	55,065	62,563	12.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	2,266,667	1,085	3,550	69.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,253,856	2,036	1,878	8.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	10	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,946,816	2,846	1,407	102.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,450	2	18	88.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	77,561,200	37,121	40,539	8.4
合計	49,964,165	23,913	28,888	17.2

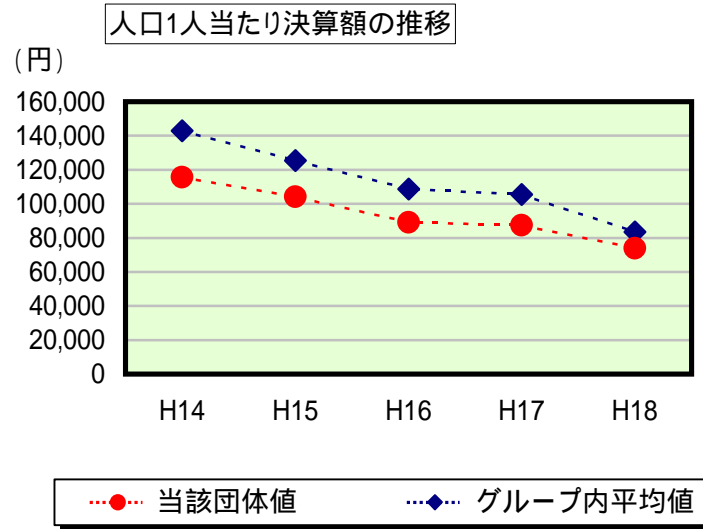
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	245,270,522	115,551	10.4	142,879	7.4	3.0
うち単独分	82,591,835	38,910	9.1	47,225	7.7	1.4
H15	220,273,674	104,089	9.9	125,483	12.2	2.3
うち単独分	79,405,404	37,522	3.6	40,532	14.2	10.6
H16	187,698,005	89,049	14.4	108,761	13.3	1.1
うち単独分	65,635,417	31,139	17.0	35,269	13.0	4.0
H17	183,526,351	87,358	1.9	105,500	3.0	1.1
うち単独分	65,578,799	31,215	0.2	33,684	4.5	4.7
H18	154,561,053	73,973	15.3	83,409	20.9	5.6
うち単独分	57,942,220	27,731	11.2	31,105	7.7	3.5
過去5年間平均	198,265,921	94,004	10.4	113,206	11.4	1.0
うち単独分	70,230,735	33,303	8.1	37,563	9.4	1.3